

# 平成28年度 青木村の財務書類

(統一的な基準)



平成30年3月

青 木 村

# 平成28年度 青木村の財務諸表

## 1. はじめに

これまで地方公共団体で行われている官庁会計制度では、1年間の現金の収支を記録することに重点をおいた「現金主義／単式簿記」という方法が用いられてきました。

これに対し国は、厳しい財政状況のなかで財政の透明性を高め、住民に対する説明責任を適正に果たし、財政の効率化・適正化を求めるとし、平成18年度に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日付総務省通知）のなかで地方公共団体の財務書類及び一部事務組合等の関連団体を含む連結財務書類の整備を進めるよう要請しています。

財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる「発生主義／複式簿記」により、1つの取引について原因と結果という2つの側面を把握し、現金の収入・支出に関わらず取引が発生した時点で収益・費用を記録する方法です。これは、現行の会計制度を変更するものではなく主に財政分析として資産債務の把握と管理や予算編成、政策評価等へ活用することを目的とし、蓄積された資産の活用やコスト意識による行財政運営の効率化の手段として補完的に用いられます。

青木村では、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総務大臣通知総財務第14号）で示された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日）及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日）に定義される統一的な基準に基づき、平成28年度決算より作成することとしました。

## 2. 財務書類の構成

統一的な基準による財務書類は、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）及び資金収支計算書（CF）の4つ表から構成されており、まとめて財務書類（財務4表）と称します。

### ①貸借対照表（BS）

地方公共団体が公共サービスを提供するために保有している資産と、それらを形成した資産がどのような財源（負債、純資産）から調達されたかを対照的に示したものです。

表左側（借方）の【資産】は、これまで築いてきた公共サービスに用いられる土地、建物などの金額を示し、表右側（貸方）の【負債】は将来の世代が負担していく金額、【純資産】は現在までの世代が負担した金額を示し、表の左側と右側の金額は必ず一致することになります。

### ②行政コスト計算書（PL）

1年間の行政活動のなかで、人件費や物件費、社会保障費などの資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかった経費とそれらが受益者負担でどの程度賄われたかを示したものです。住民の負担と受益のバランスがどのようになっているか明らかになっています。

### ③純資産変動計算書（NW）

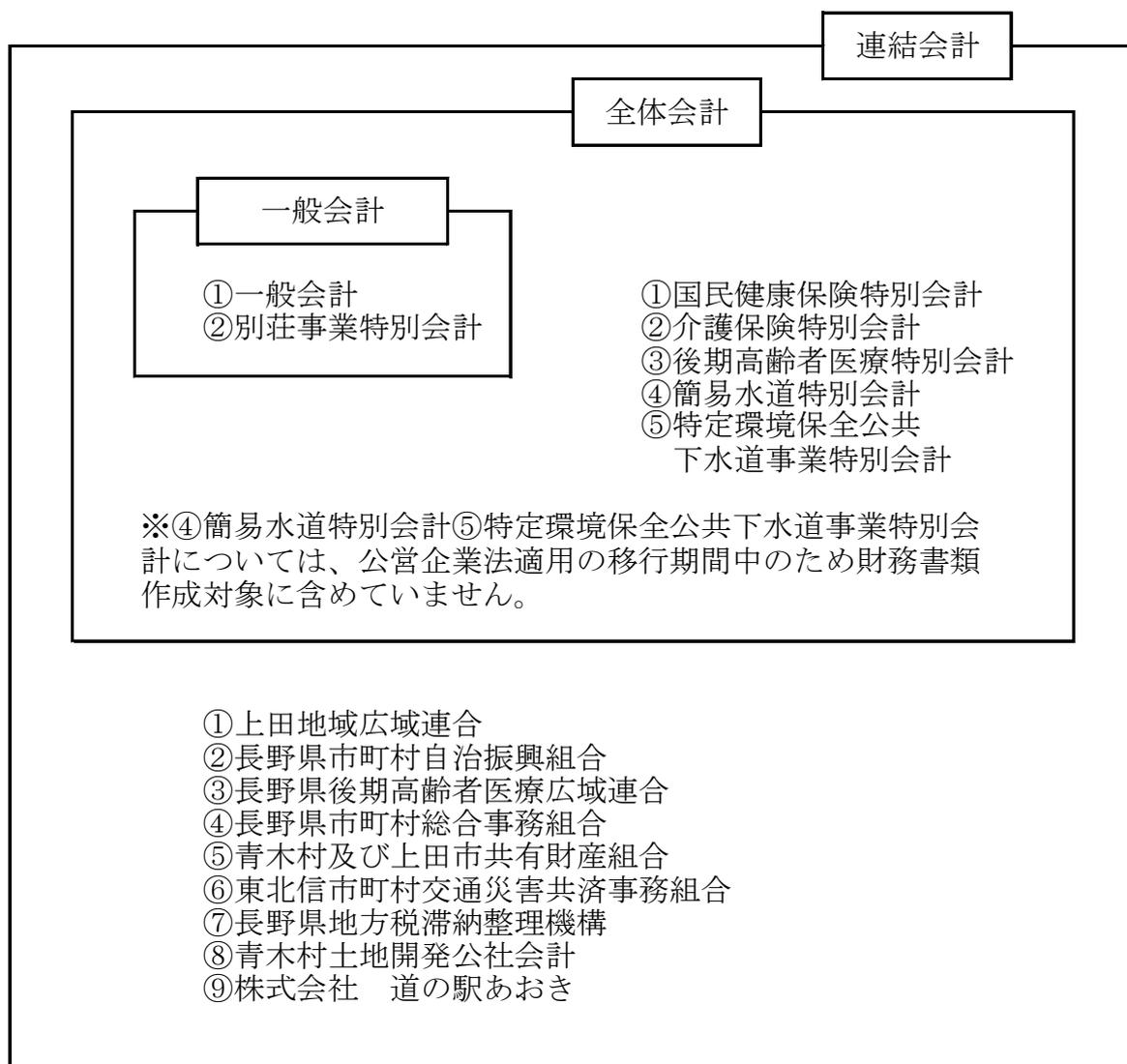
貸借対照表の純資産の部に計上されている金額がどのように変動したかを示しています。1年間の間に税収等と補助金収入を財源として現在の世代にどの程度資源配分したのか、将来の世代にどの程度配分したのかが分かります。

### ④資金収支計算書（CF）

1年間の歳計現金の動きを業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分から表示し現金がどのように増減したかを明らかにしています。

### 3 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等」は、2会計、「全体会計」は、7会計、連結会計は、16会計（団体）を財務書類作成の範囲としています。



### 4 作成基準日

作成基準日は、平成29年3月31日としています。ただし、平成29年4月1日から5月31日の出納整理期間中の収支は、基準日までに終了したものととして処理しています。

対象範囲は、一般会計、別荘事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計とし、簡易水道特別会計と特定環境保全公共下水道事業特別会計は、公営企業法適用移行期間中のため対象に含みません。

### 5 財務書類の数値について

財務書類の数値は、金額の表示単位を千円とするため、四捨五入の端数処理により合計が一致しない箇所があります。

全体会計及び連結会計では、一般会計等との取引を相殺消去していますので、一般会計等よりも金額が小さくなる場合があります。

平成28年度

## 一般会計等貸借対照表

(平成29年03月31日現在)

(単位:千円) P. 1

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,890,660	固定負債	2,213,409
有形固定資産	16,004,241	地方債	1,771,412
事業用資産	10,825,876	長期未払金	-
土地	6,375,024	退職手当引当金	441,997
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,280,148	その他	-
建物減価償却累計額	△5,269,981	流動負債	221,229
工作物	557,676	1年内償還予定地方債	196,143
工作物減価償却累計額	△116,990	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	25,086
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,434,637
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	4,741,097	固定資産等形成分	17,904,409
土地	41,885	余剰分(不足分)	△1,740,347
建物	66,738		
建物減価償却累計額	△43,801		
工作物	10,196,732		
工作物減価償却累計額	△5,571,876		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	51,419		
物品	1,163,279		
物品減価償却累計額	△726,010		
無形固定資産	20,807		
ソフトウェア	20,807		
その他	-		
投資その他の資産	865,612		
投資及び出資金	78,272		
有価証券	-		
出資金	78,272		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	18,881		
長期貸付金	-		
基金	768,943		
減債基金	24,988		
その他	743,955		
その他	-		
徴収不能引当金	△483		
流動資産	1,708,038		
現金預金	415,782		
未収金	7,801		
短期貸付金	-		
基金	1,013,748		
財政調整基金	1,013,748		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	270,707		
徴収不能引当金	-		
資産合計	18,598,699	純資産合計	16,164,061
		負債及び純資産合計	18,598,699

平成28年度

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:千円) P. 1

科目	金額
経常費用	2,872,844
業務費用	1,908,816
人件費	539,223
職員給与費	386,644
賞与等引当金繰入額	25,086
退職手当引当金繰入額	9,094
その他	118,399
物件費等	1,341,705
物件費	811,392
維持補修費	19,345
減価償却費	510,969
その他	-
その他の業務費用	27,888
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	△134
その他	28,022
移転費用	964,028
補助金等	386,004
社会保障給付	204,639
他会計への繰出金	370,629
その他	2,755
経常収益	155,036
使用料及び手数料	83,629
その他	71,407
純経常行政コスト	△2,717,807
臨時損失	1,909
災害復旧事業費	-
資産除売却損	△68
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,977
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△2,719,717

平成28年度

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:千円) P. 1

科目	合計	固定資産	余剰分
前年度末純資産残高	16,236,166	17,966,592	△1,730,426
純行政コスト(△)	△2,719,717		△2,719,717
財源	2,647,612		2,647,612
税収等	2,084,803		2,084,803
国県等補助金	562,810		562,810
本年度差額	△72,104		△72,104
固定資産等の変動(内部変動)		△62,183	62,183
有形固定資産等の増加		426,726	△426,726
有形固定資産等の減少		△510,969	510,969
貸付金・基金等の増加		31,701	△31,701
貸付金・基金等の減少		△9,641	9,641
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△72,104	△62,183	△9,921
本年度末純資産残高	16,164,061	17,904,409	△1,740,347

平成28年度

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:千円) P. 1

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,351,743
業務費用支出	1,387,715
人件費支出	528,958
物件費等支出	834,410
支払利息支出	-
その他の支出	24,348
移転費用支出	964,028
補助金等支出	386,004
社会保障給付支出	204,639
他会計への繰出支出	370,629
その他の支出	2,755
業務収入	2,570,079
税収等収入	2,084,108
国県等補助金収入	332,293
使用料及び手数料収入	82,874
その他の収入	70,803
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	218,336
【投資活動収支】	
投資活動支出	473,560
公共施設等整備費支出	426,726
基金積立金支出	26,834
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	250,584
国県等補助金収入	230,516
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	68
その他の収入	-
投資活動収支	△222,976
【財務活動収支】	
財務活動支出	196,944
地方債償還支出	196,944
その他の支出	-
財務活動収入	263,900
地方債発行収入	263,900
その他の収入	-
財務活動収支	66,956
本年度資金収支額	62,316
前年度末資金残高	353,466
本年度末資金残高	415,782
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	415,782

## 注記（一般会計等）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
  - 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③出資金
  - ア 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 8年～50年
  - 工作物 2年～15年
  - 物品 2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ③リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ②徴収不能引当金  
未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

##### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額のおおむね10%未満相当額であるときに修繕費として処理しています。

#### 2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

#### 3 重要な後発事象

該当ありません。

#### 4 偶発債務

該当ありません。

#### 5 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

###### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・別荘事業特別会計

###### ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

###### ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

###### ④ 単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

###### ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- ・実質赤字比率 - %
- ・連結実質赤字比率 - %
- ・実質公債費比率 7.0 %
- ・将来負担比率 - %

###### ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 130,201千円

##### (2) 貸借対照表に係る事項

###### ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

###### ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

- ・該当ありません。

###### ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

2,941,794千円

###### ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

- ・標準財政規模 1,975,611千円
- ・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 232,942千円
- ・将来負担額 4,506,786千円
- ・充当可能基金額 2,097,537千円
- ・特定財源見込額 10,818千円
- ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 2,941,794千円

##### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

###### ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 △4,640千円

業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合算額

②既存の決算情報との関連性（単位：千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,418,102 千円	3,006,713 千円
資金収支計算書	3,418,102 千円	3,006,713 千円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	218,336千円
投資活動収入の国県等補助金収入	230,516千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	24,259千円
減価償却費	△510,969千円
賞与等引当金増減額	△25,086千円
退職手当引当金増減額	△9,094千円
徴収不能引当金増減額	△134千円
資産除売却損	68千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△72,104千円</u>

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 200,000 千円

一時借入金に係る利子額 0千円

⑤重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上した所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額  
該当ありません

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	15,875,030	337,817	0	16,212,848	5,386,971	242,798	10,825,876
土地	6,350,381	24,642		6,375,024			6,375,024
立木竹							
建物	8,989,427	290,721		9,280,148	5,269,981	219,852	4,010,167
工作物	535,222	22,454		557,676	116,990	22,946	440,685
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定							
インフラ資産	10,288,818	67,956	0	10,356,774	5,615,677	198,283	4,741,097
土地	41,868	17		41,885			41,885
建物	58,325	8,413		66,738	43,801	979	22,937
工作物	10,137,206	59,526		10,196,732	5,571,876	197,304	4,624,856
その他							
建設仮勘定	51,419			51,419			51,419
物品	1,142,326	20,952		1,163,278	726,010	64,005	437,269
合計	27,306,174	426,725	0	27,732,900	11,728,658	505,086	16,004,242

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	786,100	1,402,330	793,996	124,392	823,515	188,985	6,706,558	10,825,876
土地	22,179	221,835	6,226	424	21,214	6,439	6,096,706	6,375,024
立木竹								
建物	506,314	1,180,495	787,770	123,968	778,049	23,719	609,852	4,010,167
工作物	257,607				24,252	158,827		440,685
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定								
インフラ資産	4,725,564	2,349	0	0	9,000	4,184	0	4,741,097
土地	41,885							41,885
建物	16,393	2,176			1,188	3,180		22,937
工作物	4,615,867	173			7,812	1,004		4,624,856
その他								
建設仮勘定	51,419							51,419
物品	8,845	74,822	3,148		4,115	1,566	344,773	437,269
合計	5,520,509	1,479,501	797,144	124,392	836,630	194,735	7,051,331	16,004,242



## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,013,748				1,013,748	
減債基金	24,988				24,988	
公共施設整備基金	548,725				548,725	
地域づくり基金	18,196				18,196	
地域福祉基金	78,109				78,109	
福祉事業基金	10,344				10,344	
くつろぎの湯基金	5,085				5,085	
ふるさと水と土保全基金	6,500				6,500	
観光開発基金	10,318				10,318	
繁殖和牛育成事業基金	10,033				10,033	
乳用育成牛導入事業基金	2,816				2,816	
農林業活性化事業基金	5,300				5,300	
美術品収集基金	1,309				1,309	
村営バス基金	16,218				16,218	
情報通信関連事業基金	31,000				31,000	
合計	1,782,689				1,782,689	

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					
合計					

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金(滞納繰越分)	10,527	338
村民税個人	1,913	87
固定資産税	5,882	206
軽自動車税	488	45
保育料	2,244	
その他の未収金(滞納繰越分)	6,832	0
村営住宅使用料	5,433	
情報通信サービス料	1,399	
小計	17,359	338
合計	17,359	338

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金(滞納繰越分)	3,382	0
村民税個人	1,289	
固定資産税	1,713	
軽自動車税	305	
保育料	75	
その他の未収金(滞納繰越分)	3,461	0
村営住宅使用料	2,741	
情報通信サービス料	720	
小計	6,843	0
合計	6,843	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	618,690	91,590	349,079	74,837		194,774			
一般公共事業	2,073	1,592	2,073						
公営住宅建設	10,818	1,763	10,818						
災害復旧	38,222	6,152	38,222						
教育・福祉施設	264,075	17,100	122,103			141,972			
一般単独事業	66,831	14,330		14,029		52,802			
その他	236,671	50,653	175,863	60,808					
【特別分】	1,348,864	104,552	702,338	311,044		335,482			
臨時財政対策債	1,305,493	94,544	661,773	308,238		335,482			
減税補てん債	7,959	2,952	7,959						
退職手当債									
その他	35,412	7,056	32,606	2,806					
合計	1,967,554	196,142	1,051,417	385,881		530,256			

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,967,554	1,660,849	276,445	3,203		26,643			

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,967,554	0	0	0	0	0	342,655	99,613	1,478,219	47,067

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	508			25	483
退職手当引当金	432,903	9,094			441,997
賞与等引当金	23,915	1,171			25,086
合 計	457,326	10,265	0	25	467,566

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	防犯灯整備事業補助金	区長	2,819	区が実施する防犯灯整備事業に係る補助金
	集会施設改築事業補助金	区	138	区が実施する集会施設整備事業に係る補助金
	計		2,957	
その他の補助金等	若者定住促進応援補助金	住民	10,340	土地・住宅購入、新築工事費等に係る補助金 14件
	住宅用太陽光発電導入補助金	住民	581	住宅用太陽光発電設備工事費等に係る補助金 7件
	臨時福祉給付金	支給対象者	22,611	年金生活者等支援給付
	水田営農機械施設等導入事業補助金	住民	3,995	水田営農機械の購入補助
	中山間地域等直接支払交付金	住民	13,881	農地の保全、維持、管理に係る費用補助支給
	多面的機能支払交付金	5地区	10,675	農地の保全、機能向上に係る補助支給
	有害鳥獣駆除対策協議会交付金	協議会	8,024	侵入防止柵資材の購入補助金
	森林造成事業補助金	森林組合	6,950	間伐等修景林間整備
	商工貯蓄共済融資保証料補助金	信用保証協会	1,900	商工業者の融資保証への補助金支給
	住宅リフォーム補助金	住民	1,857	住宅改修工事への補助金支給
	上田地域広域連合消防負担金	上田地域広域連合	77,646	上田地域広域連合消防負担金
	長野県後期高齢者医療広域連合市町村療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	60,407	療養給付費負担金
	社会福祉協議会運営補助金	青木村社会福祉協議会	6,942	社会福祉協議会負担金
	その他		157,238	
計		383,047		
合計			386,004	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		394,544	
		地方譲与税		29,471	
		税関連交付金		78,985	
		地方特例交付金		1,360	
		地方交付税		1,525,610	
		交通安全特別交付金		537	
		分担金及び交付金		23,266	
		寄附金		30,335	
		小計		2,084,108	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		238,161
			都道府県等支出金		8,754
			計		246,915
		経常的補助金	国庫支出金		148,315
			都道府県等支出金		167,580
			計		315,895
		小計		562,810	
	合計			2,646,918	

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,719,717	390,519	97,600	1,801,432	430,166
有形固定資産等の増加	426,726	172,291	166,300	56,427	31,708
貸付金・基金等の増加	31,701	-	-	30,000	1,701
その他	-	-	-	-	-
合計	3,178,144	562,810	263,900	1,887,859	463,575

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	100
要求払預金	415,682
短期投資	0
合計	415,782

平成28年度

## 全体貸借対照表

(平成29年03月31日現在)

(単位:千円) P. 1

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,946,493	固定負債	2,213,409
有形固定資産	16,004,241	地方債等	1,771,412
事業用資産	10,825,876	長期未払金	-
土地	6,375,024	退職手当引当金	441,997
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,280,148	その他	-
建物減価償却累計額	△5,269,981	流動負債	221,229
工作物	557,676	1年内償還予定地方債等	196,143
工作物減価償却累計額	△116,990	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	25,086
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,434,637
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	4,741,097	固定資産等形成分	17,960,242
土地	41,885	余剰分(不足分)	△1,708,664
建物	66,738	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△43,801		
工作物	10,196,732		
工作物減価償却累計額	△5,571,876		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	51,419		
物品	1,163,279		
物品減価償却累計額	△726,010		
無形固定資産	20,807		
ソフトウェア	20,807		
その他	-		
投資その他の資産	921,445		
投資及び出資金	78,272		
有価証券	-		
出資金	78,272		
その他	-		
長期延滞債権	30,109		
長期貸付金	-		
基金	813,991		
減債基金	24,988		
その他	789,003		
その他	-		
徴収不能引当金	△927		
流動資産	1,739,722		
現金預金	443,664		
未収金	11,603		
短期貸付金	-		
基金	1,013,748		
財政調整基金	1,013,748		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	270,707		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	18,686,215	純資産合計	16,251,578
		負債及び純資産合計	18,686,215

平成28年度

## 全体行政コスト計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:千円) P. 1

科目	金額
経常費用	3,945,254
業務費用	1,950,771
人件費	539,245
職員給与費	386,644
賞与等引当金繰入額	25,086
退職手当引当金繰入額	9,094
その他	118,421
物件費等	1,371,012
物件費	840,698
維持補修費	19,345
減価償却費	510,969
その他	-
その他の業務費用	40,514
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	△125
その他	40,640
移転費用	1,994,483
補助金等	1,551,262
社会保障給付	207,002
その他	2,786
経常収益	155,770
使用料及び手数料	83,685
その他	72,085
純経常行政コスト	△3,789,485
臨時損失	1,909
災害復旧事業費	-
資産除売却損	△68
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,977
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△3,791,394

平成28年度

## 全体純資産変動計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:千円) P. 1

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,350,134	18,032,556	△1,682,422	-
純行政コスト(△)	△3,791,394		△3,791,394	-
財源	3,692,838		3,692,838	-
税収等	2,756,935		2,756,935	-
国県等補助金	935,903		935,903	-
本年度差額	△98,556		△98,556	-
固定資産等の変動(内部変動)		△72,314	72,314	
有形固定資産等の増加		426,726	△426,726	
有形固定資産等の減少		△510,969	510,969	
貸付金・基金等の増加		36,043	△36,043	
貸付金・基金等の減少		△24,115	24,115	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
その他				-
本年度純資産変動額	△98,556	△72,314	△26,242	-
本年度末純資産残高	16,251,578	17,960,242	△1,708,664	-

平成28年度

## 全体資金収支計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:千円) P. 1

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,424,145
業務費用支出	1,429,662
人件費支出	528,980
物件費等支出	863,848
支払利息支出	-
その他の支出	36,835
移転費用支出	1,994,483
補助金等支出	1,551,262
社会保障給付支出	207,002
その他の支出	2,786
業務収入	3,616,050
税金等収入	2,756,252
国県等補助金収入	705,387
使用料及び手数料収入	82,930
その他の収入	71,481
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	191,905
【投資活動収支】	
投資活動支出	473,560
公共施設等整備費支出	426,726
基金積立金支出	26,834
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	260,584
国県等補助金収入	230,516
基金取崩収入	10,000
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	68
その他の収入	-
投資活動収支	△212,976
【財務活動収支】	
財務活動支出	196,944
地方債等償還支出	196,944
その他の支出	-
財務活動収入	263,900
地方債等発行収入	263,900
その他の収入	-
財務活動収支	66,956
本年度資金収支額	45,885
前年度末資金残高	397,778
本年度末資金残高	443,664
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	443,664

## 注記（全体会計）

### 1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - ② 無形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
  - ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの・・・取得原価
  - ③ 出資金  
ア 市場価格のないもの・・・出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 8年～50年  
工作物 2年～15年  
物品 2年～20年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
  - ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
  - ② 徴収不能引当金  
未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
  - ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
  - ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
  - ① ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 全体資金収支計算書における資金の範囲  
現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・ 国民健康保険特別会計      特別会計      全部連結
- ・ 介護保険特別会計          特別会計      全部連結
- ・ 後期高齢者医療特別会計    特別会計      全部連結

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。相殺されない他会計への繰出金は「その他の支出」に含め、その額は以下のとおりです。

簡易水道特別会計	企業債残高	1,183,552 千円
	他会計繰入金	10,855 千円
下水道事業特別会計	企業債業債残高	1,872,991 千円
	他会計繰入金	158,273 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い等

① 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

イ 内訳

該当ありません

平成28年度

## 連結貸借対照表

(平成29年03月31日現在)

(単位:千円) P. 1

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,839,916	固定負債	2,354,314
有形固定資産	16,766,829	地方債等	1,836,201
事業用資産	11,549,476	長期未払金	-
土地	6,496,094	退職手当引当金	458,928
立木竹	429,016	損失補償等引当金	-
建物	9,411,319	その他	59,186
建物減価償却累計額	△5,278,592	流動負債	269,193
工作物	613,917	1年内償還予定地方債等	196,143
工作物減価償却累計額	△122,278	未払金	1,568
船舶	-	未払費用	866
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	29,600
航空機	-	預り金	80
航空機減価償却累計額	-	その他	40,937
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,623,507
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	4,741,097	固定資産等形成分	18,876,909
土地	41,885	余剰分(不足分)	△1,689,766
建物	66,738	他団体出資等分	△250
建物減価償却累計額	△43,801		
工作物	10,196,732		
工作物減価償却累計額	△5,571,876		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	51,419		
物品	1,208,374		
物品減価償却累計額	△732,117		
無形固定資産	21,584		
ソフトウェア	20,851		
その他	733		
投資その他の資産	1,051,503		
投資及び出資金	100,575		
有価証券	18,581		
出資金	78,994		
その他	3,000		
長期延滞債権	30,109		
長期貸付金	-		
基金	921,526		
減債基金	24,988		
その他	896,538		
その他	220		
徴収不能引当金	△927		
流動資産	1,970,485		
現金預金	589,101		
未収金	11,521		
短期貸付金	288		
基金	1,013,758		
財政調整基金	1,013,758		
減債基金	-		
棚卸資産	10,350		
その他	345,469		
徴収不能引当金	△3		
繰延資産	-		
資産合計	19,810,400	純資産合計	17,186,894
		負債及び純資産合計	19,810,400

平成28年度

## 連結行政コスト計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:千円) P. 1

科目	金額
経常費用	4,511,148
業務費用	2,230,143
人件費	668,402
職員給与費	415,490
賞与等引当金繰入額	25,888
退職手当引当金繰入額	92,327
その他	134,697
物件費等	1,512,096
物件費	874,035
維持補修費	38,951
減価償却費	531,267
その他	67,843
その他の業務費用	49,646
支払利息	406
徴収不能引当金繰入額	△144
その他	49,384
移転費用	2,281,005
補助金等	1,325,531
社会保障給付	717,452
その他	2,921
経常収益	247,818
使用料及び手数料	106,404
その他	141,415
純経常行政コスト	△4,263,330
臨時損失	4,294
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,317
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,977
臨時利益	△3,428
資産売却益	△3,428
その他	-
純行政コスト	△4,271,052

平成28年度

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:千円) P. 1

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,302,533	18,951,007	△1,648,474	-
純行政コスト(△)	△4,271,052		△4,271,052	-
財源	4,152,910		4,153,160	△250
税収等	2,986,063		2,986,313	△250
国県等補助金	1,166,846		1,166,846	-
本年度差額	△118,142		△117,892	△250
固定資産等の変動(内部変動)		△74,097	74,097	
有形固定資産等の増加		432,319	△432,319	
有形固定資産等の減少		△515,501	515,501	
貸付金・基金等の増加		43,004	△43,004	
貸付金・基金等の減少		△33,920	33,920	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
その他	2,503	-	2,503	
本年度純資産変動額	△115,640	△74,097	△41,292	△250
本年度末純資産残高	17,186,894	18,876,909	△1,689,766	△250

平成28年度

## 連結資金収支計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:千円) P. 1

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,921,710
業務費用支出	1,640,698
人件費支出	614,223
物件費等支出	970,258
支払利息支出	406
その他の支出	55,810
移転費用支出	2,281,012
補助金等支出	1,325,537
社会保障給付支出	717,452
その他の支出	2,921
業務収入	4,129,784
税金等収入	2,945,575
国県等補助金収入	936,002
使用料及び手数料収入	94,160
その他の収入	154,046
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	208,074
【投資活動収支】	
投資活動支出	485,575
公共施設等整備費支出	429,209
基金積立金支出	35,878
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,288
その他の支出	200
投資活動収入	266,969
国県等補助金収入	230,845
基金取崩収入	17,139
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	△1,016
その他の収入	-
投資活動収支	△218,606
【財務活動収支】	
財務活動支出	201,403
地方債等償還支出	201,360
その他の支出	43
財務活動収入	269,776
地方債等発行収入	267,273
その他の収入	2,503
財務活動収支	68,373
本年度資金収支額	57,841
前年度末資金残高	435,959
本年度末資金残高	493,800
前年度末歳計外現金残高	95,305
本年度歳計外現金増減額	△4
本年度末歳計外現金残高	95,301
本年度末現金預金残高	589,101

## 注記（連結）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ②出資金  
ア 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 8年～50年  
工作物 2年～15年  
物品 2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ③リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金  
未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ②退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払い

を含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っていません。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象としている会計に加え、以下の団体を連結対象としています。

区分連結の方法 比例連結割合

①上田地域広域連合	比例連結	3.2%
②長野県市町村自治振興組合	比例連結	0.3～1.8%
③長野県後期高齢者医療広域連合	比例連結	0.20%
④長野県市町村総合事務組合	比例連結	0.66～0.70%
⑤青木村及び上田市共有財産組合	比例連結	39.0%
⑥東北信市町村交通災害共済事務組合	比例連結	1.8%
⑦長野県地方税滞納整理機構	比例連結	0.026%
⑧青木村土地開発公社会計	全部連結	—
⑨株式会社 道の駅あおき	比例連結	32.8%

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。相殺されない他会計への繰出金は「その他の支出」に含め、その額は以下のとおりです。

簡易水道特別会計	企業債残高	1,183,552 千円
	他会計繰入金	10,855 千円
下水道事業特別会計	企業債業債残高	1,872,991 千円
	他会計繰入金	158,273 千円

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。

③ 地方三公社は、全部連結の対象としています。

④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い等

①千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

イ 内訳

該当ありません